

平成 3 1 年 度

み や き 町 主 要 事 項 一 覧

— 目 次 —

《一般会計》

○総務課

席務・人事担当	1
選挙・防災担当	3

○企画調整課

企画調整担当	11
--------	----

○財政課

財政担当	21
管財担当	22

○税務課

賦課徴収担当	23
固定資産評価担当	24

○国土調査室

国土調査担当	26
--------	----

○保健課

国保・医療担当	27
---------	----

○住民窓口課

住民担当	29
------	----

○環境福祉課

福祉担当	30
環境衛生担当	33

○地域包括支援センター

高齢福祉担当	42
--------	----

○子ども未来課

子ども福祉担当	47
---------	----

○風の子保育園

風の子保育園担当	58
----------	----

○健康増進課

健康づくり担当	59
---------	----

○建設課

管理担当	70
工務担当	75

○産業課

農政担当	77
土地改良担当	84

○まちづくり課

定住総合対策担当	86
----------	----

○地域協力課

地域協力担当	93
--------	----

○学校教育課

学校教育担当	96
学校給食担当	103

○社会教育課

社会教育担当	104
--------	-----

《特別会計》

国民健康保険特別会計	105
------------	-----

下水道事業特別会計	110
-----------	-----

グリーンパーク推進整備事業	
---------------	--

基金特別会計	113
--------	-----

ふるさと寄附金基金特別会計	114
---------------	-----

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	庶 務 ・ 人 事 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地区有線放送施設事業
細 事 項 名	地区有線放送施設事業補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,500					1,500

1. 目 的 町の広報活動を促進するため、区が放送に必要な施設の新設及び修理に要する事業費に対して「みやき町地区有線放送施設事業補助金交付規則」に基づいて補助金を交付する。
補助率:事業費の2/3を助成し、上限額は300千円(平成30年度より実施)

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地区有線放送施設事業補助金	地区有線放送施設として増幅器等の購入及び配線工事並びにこれらの施設の修理等に係る経費の一部を補助する。	1,500				1,500	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	庶 務 ・ 人 事 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	働き方改革推進事業
細 事 項 名	庶務事務システム導入事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,414					5,414

1. 目 的 これまでの公開羅針盤に連携させ、スイッチの入切で職員の労働時間の正確な把握と時間外勤務や休暇の取得状況などに関する課題分析が可能となる。現給与システムと連結させ、事務過多となっている給与係や管理職の事務軽減につながる。また、勤務状況の把握によりフレックスタイム等働き方改革の推進にも寄与する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
庶務事務システム導入委託料	本システムを公開羅針盤に連携させ、勤怠管理を電子化・ペーパーレス化し、適正な出退勤時間の確認を行うことで課内の勤怠状況の適切な管理を目的とする。	5,414				5,414	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	防犯対策事業
細 事 項 名	防犯対策事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
16,775				16,775	0

1. 目 的 地域における犯罪、事故及び災害による被害を未然に防止し、町民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
児童生徒登下校等パトロール事業委託料 安全安心まちづくり町民会議事業委託料	町民が安全で安心して暮らすことができるよう町内のパトロール等を行うものである。	16,775			16,775	0	

○児童生徒登下校等パトロール事業委託料：10,344千円

○安全安心まちづくり町民会議事業委託料：6,431千円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	防犯対策事業
細 事 項 名	防犯対策施設整備費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
4,740				4,740	0

1. 目 的 夜間の犯罪や事故を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進のため、地区要望に応じて防犯灯の整備・維持を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
防犯灯設置改修事業	各区の要望に基づき防犯灯の新規設置を行う。	4,740			4,740	0	設置改修は 全額町負担、 電球交換は 地区負担

○新規・改修分

支柱有 : 170,000円× 8基×1.08=1,468,800円
 170,000円× 7基×1.10=1,309,000円
 電柱共架 : 40,000円×20基×1.08= 864,000円
 40,000円×20基×1.10= 880,000円
 改修 : 40,000円× 3基×1.08= 129,600円
 40,000円× 2基×1.10= 88,000円
 計 4,739,400円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	交通安全対策事業
細 事 項 名	交通安全対策事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
14,965				14,965	0

1. 目 的 道路における危険を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進による交通安全対策や通学路の安全対策を図るため、カラー舗装、路面標示、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を地区要望に応じて整備する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
交通安全施設設置事業	各区の要望に基づき、カラー舗装・路面標示及びカーブミラー等の交通安全施設の設置とともに、通学路の安全対策を行う。	14,965			14965	0	

○交通安全施設設置工事 : 6,000,000円
○カラー舗装希望調査分 : 10,000円×40m²×1.10×16箇所= 7,040,000円
○区画線等路面標示調査分 : 5,000m×350円×1.10= 1,925,000円
計 14,965,000円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	選挙費
細 事 項 名	選挙費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
20,046	13,599	6,048		382	17

1. 目 的 平成31年4月29日任期満了に伴う佐賀県議会議員選挙を執行する。
 平成31年4月29日任期満了に伴う佐賀東部土地改良区総代選挙を執行する。
 平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員選挙を執行する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
選挙費	3選挙の執行経費	20,046	19,647		382	17	

○佐賀県議会議員選挙： 6,054千円
 ○佐賀東部土地改良区総代選挙： 385千円
 ○参議院議員選挙： 13,607千円
 計 20,046千円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	常備消防費
細 事 項 名	常備消防費

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地方債	その他 一般財源
359,791				359,791

1. 目 的 鳥栖三養基地区消防事務組合への負担金。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
鳥栖三養基地区消防事務組合負担金	鳥栖三養基地区消防事務組合への負担金	359,791				359,791	

・ 前年度基準財政需要額分	: 227,019千円
・ 救急業務費	: 111,418千円
・ 高速道路救急特別交付金	: 6,900千円
・ デジタル無線普通交付金	: 9,197千円
・ はしご付消防自動車普通交付税	: 59千円
・ 消防ポンプ自動車普通交付税	: 16千円
・ 化学消防ポンプ自動車普通交付税	: 1千円 (頭出し)
・ 高規格救急自動車普通交付税	: 1千円 (頭出し)
・ 職員派遣負担金	: 5,180千円
計	359,791千円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	非常備消防費
細 事 項 名	非常備消防費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
52,045				12,667	39,378

1. 目 的 みやき町消防団に要する経費。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
非常備消防費	みやき町消防団に要する経費	52,045			12,667	39,378	

・ 非常勤特別職報酬	: 9,848千円
・ 退職報奨金	: 12,640千円
・ 訓練奨励費	: 5,920千円
・ 旅費 (費用弁償含む)	: 3,112千円 (火災出動手当等)
・ 需用費 (消耗品・燃料・修繕)	: 4,445千円 (消防ホース・ヘルメット購入費等)
・ 役務費	: 318千円 (車検手数料等)
・ 備品購入費	: 1,115千円 (消防団装備品購入費)
・ 負担金	: 14,297千円 (消防団退職報奨金負担金等)
・ 公課費	: 350千円
計	52,045千円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	消防施設整備事業
細 事 項 名	消防施設整備事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
22,250				22,250	0

1. 目 的 地区要望に基づき消防委員会に諮った結果に伴い、水道管敷設替を含む消火栓4基の整備及び老朽化した消火栓の改修を今年度より年次計画で行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
消火栓新設改修事業	地区要望消火栓新設及び老朽化消火栓改修の工事負担金	22,250			22,250	0	

○消火栓新設工事
 ・ 東分区 : 900千円
 ・ 続命院区① : 900千円
 ・ 続命院区② : 6,900千円
 ○消火栓蓋改修工事 : 250千円×3箇所 = 750千円
 ○消火栓本体改修工事 : 800千円×16箇所 = 12,800千円
 計 22,250千円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	防災費
細 事 項 名	防災費

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
5,390				5,390 0

1. 目 的 近年「平成30年7月豪雨」や「平成29年7月九州北部豪雨」などの大規模な自然災害が頻発しているため、危険箇所等の住民への周知が不可欠となっており、県による土砂災害警戒区域の指定が完了したことを機に洪水・土砂災害・地震等を網羅した統合型の防災マップを作成するものである。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
ハザードマップ作成業務委託料	統合型防災マップ作成	5,390			5,390	0	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	町民祭事業
細 事 項 名	町民祭事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,700				6,700	0

1. 目 的 町内外の住民に広くみやき町の豊かな自然や歴史文化及び様々な住民活動について知ってもらい、町民の融和と親睦を深めることにより産業の活性化や個性的な文化の育成を図り、今後のみやき町が人々にとって、より魅力にあふれた町へと発展することを目指す。
 平成27年9月「健幸長寿のまち」宣言をしたことにより平成27年度から健康増進を啓発する目的で「健幸フェスタ」も同時開催している。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
町民祭事業	町民が親しみ、子どもから高齢者まで参加しやすいイベント及び地元特産品の販売を実施し、「健幸フェスタ」も同時開催する。	6,700			6,700	0	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業
細 事 項 名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
35,712				35,712	0

1. 目 的 みやき町内はもちろん県内外の食・文化・人・自然の交流拠点として四季彩の丘みやきを整備し、婚活・子育てを中心とした情報発信、文化展や催事を継続して事業展開する。
また、施設内の建物や自然環境の維持管理と整備を充実させ、みやき町町民の憩いの拠点・場所とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
四季彩の丘みやき交流拠点 整備事業	婚活・子育てや各種文化展等の イベント事業及び自然を利用し た施設整備 ※平成31年度から婚活支援業 務について、定住総合対策担当 から移管	35,712			35,712	0	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	持丸古民家運用管理事業
細 事 項 名	持丸古民家運用管理事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,867				12,867	0

1. 目 的 平成27年12月に持ち主より寄付いただいた古民家を平成28年度から国の地方創生推進交付金等を活用しながら3か年にわたって改修し、地域コミュニティ、農業体験、六次産業化等の拠点として利活用する。
地域住民や連携している大学などの力を集結しながら、いつでも気軽に立ち寄れる施設、定期的なイベントを仕掛けて町内外から人を呼び込む施設、さらにそこで交流が生まれる施設を目指す。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
持丸古民家運用管理事業	持丸古民家運用管理委託、改修工事等	12,867			12,867	0	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域資源振興費
細 事 項 名	地域資源振興費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,562				1,562	0

1. 目 的 名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、町民の緑や自然、歴史的計画の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により保護・整備・啓蒙を推進する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
名木・景勝保全整備事業	地域財産の保全、環境整備、啓蒙活動を行う町民の自主的な活動に対し補助金を交付する。	1,562			1,562	0	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地方創生事業費
細 事 項 名	地方創生事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,498				0	6,498

1. 目 的 みやき町の地方創生事業として位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりに努める。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地方創生事業	人口ビジョン・総合戦略推進委員謝金、東京みやき町会関連経費 等	6,498				6,498	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	メディカルコミュニティみやきプロジェクト
細 事 項 名	メディカルコミュニティみやきプロジェクト

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
102,940			97,700	5,240	0

1. 目 的 官民連携による予防医療及びチーム医療の推進を図り、すべての人の心と体が健康で元気に暮らせるまちを構築することを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
メディカルコミュニティ施設整備事業	複合施設整備に係る用地購入	102,940		97,700	5,240	0	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	市村記念蓮公園(仮称)整備事業
細 事 項 名	市村記念蓮公園(仮称)整備事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,191				10,191	0

1. 目 的 市原区出身で日本を代表する経営者の一人である市村清氏の偉業を称え、氏の幼少の頃より関わりの深い現在の千栗土居公園を整備する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
市村記念蓮公園(仮称)整備事業	市村記念蓮公園(仮称)整備(視点場設置)	10,191			10,191	0	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域情報化事業費
細 事 項 名	地域情報化事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
153,756				1,200
				152,556

1. 目 的

基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより住民サービスの向上に努めていく。
平成31年度事業としては基幹系システムの更新を行うとともにマイナンバー等の情報セキュリティに関する規程の見直し、取組状況の監査等を実施し、町の保有する個人情報や行政情報に対する一層のセキュリティ強化を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
情報系システム事業費 基幹系システム事業費	庁内LANシステム保守料	2,383				2,383	
	庁内LANセキュリティ関係保守料	3,336				3,336	
	庁内無線LAN保守料	2,424				2,424	
	研修・監査等委託料	3,140				3,140	
	庁内端末更新作業委託料	1,308				1,308	
	条例・規程等作成委託料	1,980				1,980	
	システム改修業務委託料	20,229				20,229	
	基幹系システム機器費用	65,724			1,200	64,524	
	情報系システムハウジング費用	3,454				3,454	
	情報系システムクラウド利用料	15,428				15,428	
	情報系端末賃借料	12,446				12,446	
	光ケーブル移設工事	2,810				2,810	
	公共ネットワーク負担金	1,125				1,125	
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	5,313				5,313	
	県セキュリティクラウド負担金	3,231				3,231	
	その他	9,425				9,425	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	指定統計調査
細 事 項 名	指定統計調査

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,438		3,088			350

1. 目 的
- 指定統計調査とは、行政上の基礎資料を得ることを目的とする調査
- ・学校基本調査 ————— 幼稚園、小・中学校、高校、専門学校を対象として実施(毎年)
 - ・経済センサス調査 ——— 事業所、企業の経済活動の実態調査(基礎調査)
 - ・統計調査員確保対策 —— 統計調査員の安定確保を図るため、調査員の登録や研修を実施(毎年)
 - ・工業統計調査 ————— 工業の事業所について、業種、従業員等の実態調査(毎年)
※経済センサス活動調査実施年と前年はなし
 - ・農林業センサス ————— 農林業を営んでいるすべての農家・法人を対象として実施(5年ごと)
 - ・国勢調査 ————— すべての人と世帯を対象に実施する国の最も重要な調査(5年ごと)
(H32調査準備)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
統計法第2条によって指定された統計調査	上記のとおり	3,438	3,088			350	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単位:千円)

事 項 名	商工業務
細 事 項 名	商工業務

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
28,648	12,241	1,123		14,000	1,284

1. 目 的

○消費生活相談業務委託・・・消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加していることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識をもった消費生活相談員を設置し、相談体制の充実、レベルアップを図る。また、被害の未然防止の啓発に努める。
 ○商工会補助金・・・町内商工業者の総合経済団体である商工会に対する補助金の交付により商工業の振興を図る。また、創業支援や各種セミナーの実施、地域の伝統文化や祭りへの協力により地域の活性化に努める。
 ○キャッシュレス決済普及事業補助金・・・外国人観光客やクレジットカード利用者のため、町内の店舗にキャッシュレス決済の端末機を設置し、設置のために(県と町で合計)2分の1の補助を行う。
 ○プレミアム付商品券発行等事業・・・消費税引上げが低所得者・子育て世帯(0～2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的としてプレミアム付商品券を販売する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
商工総務費	消費生活相談員設置 (相談日は毎週月・水曜日で年95回)	1,137	518			619	月曜日の46回分は消費者行政推進事業費補助金で全額補助
	商工会への補助金(経営指導員による巡回、経営支援相談、創業支援、各種セミナーの実施)	14,000			14,000	0	
	キャッシュレス決済普及事業(町内の店舗にキャッシュレス決済の端末機を設置し、広告等による周知を行う。)	400	200			200	県1/4 町1/4 計1/2
	プレミアム付商品券発行等事業	12,241	12,241			0	国1/1
	その他商工総務費	870	405			465	県の指定限度額を上回らない額

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	財 政 課
担 当	財 政 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地方消費税交付金
細 事 項 名	地方消費税交付金(社会保障財源化分)

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
4,320,463	959,444	510,053	0	844,132	2,006,834

1. 目 的 地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)については社会保障4経費(制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費)及びその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています(根拠法令:消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項)。以上の趣旨を踏まえ、平成31年度一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事 業 内 容
- | | | |
|------|------------------------|-------------|
| 【歳入】 | 地方消費税交付金(社会保障財源化分) | 183,310千円 |
| 【歳出】 | 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 | 4,320,463千円 |

区 分	事 業 名		全 体 費 事 業 費	財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国・県	地 方 債	そ の 他	社会保障財源化分の地方消費税	一般財源
社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	社会福祉	社会福祉費	54,107	4,402	0	1,963	4,361	43,381
		老人福祉費	285,982	828	0	270,687	1,322	13,145
		障害者福祉費	884,438	636,130	0	37,341	19,270	191,697
		子ども・子育て事業費	1,726,852	806,328	0	351,081	52,015	517,428
		小計	2,951,379	1,447,688	0	661,072	76,968	765,651
	社会保険	国民健康保険費	328,684	552	0	16,380	28,476	283,276
		介護保険費	293,869	0	0	0	26,843	267,026
		後期高齢者医療費	470,327	0	0	0	42,961	427,366
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小計	1,092,880	552	0	16,380	98,280	977,668
	保健衛生	保健衛生総務費	79,631	266	0	2,066	7,060	70,239
		予防費	137,245	13,227	0	121,029	274	2,715
		母子衛生費	48,470	7,764	0	38,941	161	1,604
		保健衛生施設費	10,858	0	0	4,644	567	5,647
		小計	276,204	21,257	0	166,680	8,062	80,205
	合 計		4,320,463	1,469,497	0	844,132	183,310	1,823,524

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

主 要 事 項

部 名	総	務	部
課 名	財	政	課
担 当	管	財	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	公共施設等総合管理計画
細 事 項 名	公共施設等総合管理計画の個別計画書策定

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
6,102					6,102

1. 目 的 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画で挙げる個別の施設に対して国より平成32年度までにこれらの個別計画書を作成する旨の通達があり、総合管理計画における全体的な状況分析の施設ごとの詳細な個別計画を策定して、施設間の調整等を図る様にするものです。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
公共施設等総合管理計画の 個別計画書策定業務委託	国からの通達により総合計画の 施設ごと個別計画書の策定を行 う。 当該事業は2ヶ年事業。 1年目事業費:11,114千円 2年目事業費: 6,102千円 総 額:17,216千円	6,102				6,102	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	税 務 課
担 当	賦 課 徴 収 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地方税共通納税事業
細 事 項 名	地方税共通納税システム導入費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,097					4,097

1. 目 的 住民税特徴・法人住民税申告により電子による納税を行う「地方税共通納税システム」導入に伴い、システム導入委託料、サービス使用料、端末の増設等を行い、2019年10月1日運用の開始までに環境を整備する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地方税共通納税システム導入業務	法人市町村民税、個人住民税 地方税共通納税システム導入 委託料、端末購入費、共同機構 負担金、システムサービス使用 料	4,097				4,097	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	税 務 課
担 当	固 定 資 産 評 価 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	固定資産評価業務
細 事 項 名	地積情報管理システム導入業務委託料

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,433					5,433

1. 目 的 現在地積図(字図)についてはマイラーと呼ばれるプラスチックフィルムで管理を行っており、昨年度までは修正業務の委託料を計上していたが、需要低下から職人及び材料が数年後には枯渇する可能性が大きく修正業務を行うことが困難になるため、地積図(字図)の電子化を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地積情報管理システム導入 業務委託料	・地積図(字図)の電子化	5,433				5,433	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	税 務 課
担 当	固 定 資 産 評 価 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	固定資産評価業務
細 事 項 名	土地台帳履歴管理システム導入業務委託料

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
2,662					2,662

1. 目 的 平成32年1月に予定している法務局異動データのオンライン提供(LGWAN回線からのデータ提供)が開始されるため、円滑に導入できるようシステムの構築を図る。これに伴い、これまでに把握できなかった各個人毎の共有資産の把握と簿冊管理からシステム管理に変わること事務効率向上を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
土地台帳履歴管理システム 導入業務委託料	・土地及び家屋台帳の電子化	2,662				2,662	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	国 土 調 査 室
担 当	国 土 調 査 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	国土調査事業
細 事 項 名	国土調査事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
22,753		14,947		75	7,731

1. 目 的 国土調査(地籍調査)は一筆一筆の土地について、その所在・地番・地目・所有者の調査、境界・面積の測定を行い、結果を地図、簿冊にする事業である。この事業を行うことにより固定資産税の課税の適正化、境界のトラブルの未然防止、各種公共事業における測量業務の効率化等が図られる。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
国土調査	国土調査事業 大字簗原の一部 大字原古賀の一部 0.45km ² 619筆	22,753	14,947		75	7,731	県3/4

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	保 健 課
担 当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	予防費
細 事 項 名	PET検診事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
1,280				1,280	0

1. 目 的 PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進に資することを目的としている。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
PET(陽電子放射断層撮影)検査費用助成事業費	35歳以上の町民を対象にPET検査費用の内32,000円を助成する。 (32,000円×40人分)	1,280			1,280	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	保 健 課
担 当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	財産管理費
細 事 項 名	中原庁舎空調機器借上料

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,862					4,862

1. 目 的 中原庁舎空調機器は法定耐用年数を大幅に経過していることから故障が重なり、その修理部品も生産終了となつてい
るため、早急な対応が必要となっている。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
庁舎空調機器借上料	中原庁舎空調機器を12月より リースにて行う。 (1,215,500円×4ヵ月)	4,862				4,862	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	住 民 窓 口 課
担 当	住 民 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,981	2,992				2,989

1. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
コンビニ交付事業	コンビニ交付サービスは住民が 個人番号カードを利用してコンビニ エンスストア等の店舗内に設置 されている端末から、現在戸 籍・附票、住民票、印鑑証明書 を取得できるサービス 開始時期 平成29年2月	2,989				2,989	
通知カード・個人番号カード 関連委任事務交付金	通知カード・個人番号カード関連 委任事務	2,992	2,992			0	10/10

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会福祉事業
細 事 項 名	社会福祉事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
936,821	399,981	241,497		39,291	256,052

1. 事業内容(1/3)

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
民生委員児童委員協議会費	民生委員児童委員協議会の開催及び補助金支出。 情報交換等を行うことで活動を円滑に進める。 ※H31年度は一斉改選年	10,800	4,277		1,268	5,255	県1/2 (町単有)
社会福祉団体補助等事業	社会福祉団体を支援することにより地域福祉の向上を図る。	41,024	0		300	40,724	
障害福祉サービス給付事業	障がい者が利用する施設・訪問系サービス等に対し、介護給付費・訓練等給付費を支給し、福祉向上を図る。	631,127	470,139			160,988	国1/2 県1/4
障害者補装具費支給事業	障がい者の補装具購入及び修理費の支給を行うことにより日常生活の効率向上を図る。	4,645	3,483			1,162	国1/2 県1/4

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	福 祉 担 当

事 項 名	社会福祉事業
細 事 項 名	社会福祉事業

1. 事業内容(2/3)

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
障害者医療費	障がい者(児)等の障害を除去・ 軽減するための医療費及び重 度重複障害者等の医療費助成 を行い、福祉の向上を図る。 ①更生医療 ②育成医療 ③療養介護医療	41,222	30,834			10,388	国1/2 県1/4
地域生活支援事業	日常生活用具給付事業 意思疎通支援事業 相談支援事業 虐待防止センター事業 移動支援事業 日中一時支援事業 成年後見制度利用支援事業 難聴児補聴器購入助成事業 等	17,922	10,095			7,827	国1/2 県1/4

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	福 祉 担 当

事 項 名	社会福祉事業
細 事 項 名	社会福祉事業

1. 事業内容(3/3)

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
重度心身障害者医療費助成事業	重度障がい者へ医療費の助成を行うことで保健の向上と福祉の増進を図る。 (自己負担分から1月500円を控除した額を助成)	59,331	29,623			29,708	県1/2
特別支援学校放課後児童健全育成事業	日中、保護者が家庭にいない児童等を対象に佐賀県立中原特別支援学校内に放課後児童クラブを開設することにより児童の健全な育成を図る。	16,309	7,476		8,833	0	県1/2
障害児通所等給付事業	障がい児が事業所への通所等を行い、日常生活における基本的な動作及び生活能力の向上等を図るため、通所等に係る給付費を支給する。	114,441	85,551		28,890	0	国1/2 県1/4

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地球温暖化防止対策事業
細 事 項 名	グリーンカーテン事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17	0	0	0	0	17

1. 目 的 地球温暖化防止実行計画の温室効果ガス排出量の削減目標数値を達成するため、一つの施策としてグリーンカーテンを設置する。
また、住民に見てもらうことにより住民の省エネ意識の向上を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
グリーンカーテン事業	防災センター、中原庁舎、三根庁舎、こすもす館、南花園にグリーンカーテンを設置。	17	0	0	0	17	

3. 事 業 主 体 町

4. 事 業 期 間 平成 31 年 4 月 ~ 平成 31 年 10 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	スズメバチ等駆除費補助金
細 事 項 名	スズメバチ等駆除費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
360	0	0	0	0	360

1. 目 的

個人所有の土地・家屋に営巣したスズメバチ等の命の危険を伴う蜂の営巣除去については女性や高齢者など自力で蜂の駆除を行うことができない場合が多い。
スズメバチ等の営巣による被害の拡大を防ぎ、住民の安全な環境の推進をはかるために、その所有者等が蜂駆除専門業者に駆除を委託した場合の助成としてその経費の半額を補助する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スズメバチ等駆除費補助金	町内の私有地敷地内に営巣したスズメバチ等の命の危険を伴う蜂の専門業者による営巣除去費に対する補助	360	0	0	0	360	

3. 事 業 主 体 町

4. 事 業 期 間 平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	上水道供給事業
細 事 項 名	配水管布設整備費補助事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
6,000	0	0	0	6,000	0

1. 目 的 地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図る事を目的として地下水飲用者が公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行う。

2. 事業内容

①
既設配水管からの延長が
給水希望戸数×25m

※佐賀東部水道企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準等に関する要綱」に基づき、企業団が配水管を布設する。

②
既設配水管からの延長
が給水希望戸数×25
mを超えた分

※給水希望者が佐賀東部水道企業団に分担金を支払い配水管布設を委託する。

助成

配水管の布設費用は高額になる場合もあり、地下水飲用者が上水道に切り替える際の障壁となる場合があります。そのため、平成27年度第4四半期より配水管布設に要した経費の一部について助成する制度を新設しました。

【助成の条件】

- ・配水管が布設されていない個所の地下水飲用者を対象とする。
 - ・給水希望者 3戸以上が同時に布設申請する場合
 - ・企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準」に基づき配水管布設を行う工事であること
- (3,000,000円限度)

3. 事業主体 町

4. 事業期間 平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	資源回収推進奨励事業
細 事 項 名	資源回収推進奨励事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,440	0	0	0	0	1,440

1. 目 的 ごみ減量化を図るため、資源物の再利用を推進し、各種団体における資源物回収活動を奨励する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
資源回収推進奨励事業	交付対象は営利を目的としない 団体で年3回以上実施する。 交付額は1回につき30,000円を 限度。 対象品目は古紙類、古繊維類、 アルミ缶・スチール缶、1升ビン・ ビールビン。	1,440	0	0	0	1,440	

3. 事 業 主 体 各資源回収団体

4. 事 業 期 間 平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	環境美化活動奨励事業
細 事 項 名	環境美化活動奨励事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,388	0	0	0	0	2,388

1. 目 的 ごみ等の散乱防止及び排出抑制、分別指導などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
環境美化活動奨励事業	ごみ問題に関する活動を自発的に行う地区に対し交付。 奨励金は4月1日現在の世帯数に240円/戸を乗じた額。	2,388	0	0	0	2,388	

3. 事 業 主 体 各行政区

4. 事 業 期 間 平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	ごみ収集運搬委託業務

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
119,323	0	0	0	29,946	89,377

1. 目 的 町民・行政が一体となり、ごみの散乱防止対策による環境美化の推進を図り、排出の抑制、リサイクルの推進、廃棄物の減量化を目指し、迅速適正に処分を行うために一般廃棄物の収集運搬業務を委託し、生活環境の保全を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
ごみ収集運搬委託	校区別に家庭から排出された一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ)を収集し、環境施設組合へ運搬する。	119,323	0	0	29,946	89,377	その他の内容 ごみ処理手数料

3. 事 業 主 体 町

4. 事 業 期 間 平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
258,852	0	0	0	0	258,852

1. 目 的 1市2町における一般廃棄物処理等の管理運営を共同処理する。
 一般廃棄物に対して町民・事業者・行政による分別収集体系の整備を図り、ごみの排出抑制・再資源化(リサイクル)が
 実現できる地域意識の改革を推進する。
 リサイクルプラザにおいては資源化物を選別・回収し、リサイクル及び減量化に関する住民啓発を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物の選別回収等の共同処理施設の維持管理運営費	258,852	0	0	0	258,852	

3. 事 業 主 体 鳥栖・三養基西部環境施設組合

4. 事 業 期 間 平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	佐賀県東部環境施設組合負担金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
44,124	0	0	0	0	44,124

1. 目 的

現在稼働中のごみ処理施設は地区との協定によりH35年度までの稼働となっている。
1市2町の枠組みに神崎市、吉野ヶ里町を含めた2市3町で次期ごみ処理施設に関する協議を進め、H29.11.1に「佐賀県東部環境施設組合」を設立。
H30.1月以降、次期ごみ処理施設建設に関する事務事業については「佐賀県東部環境施設組合」で行い、稼働予定であるH36年度以降は2市3町における一般廃棄物の共同処理を行い、管理運営していく。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
佐賀県東部環境施設組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物の選別回収等の共同処理施設の維持管理運営費	44,124	0	0	0	44,124	

3. 事 業 主 体

佐賀県東部環境施設組合

4. 事 業 期 間

平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	し尿・汚泥処理事業
細 事 項 名	し尿手数料公費負担金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
9,932	0	0	0	9,932	0

1. 目 的 公衆衛生の向上を図り、町民の健康で快適な生活を確保することを目的とし、し尿収集運搬手数料の増額改正分を全額公費負担する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
し尿手数料公費負担金	し尿収集運搬手数料の増額改正分の公費負担金	9,932	0	0	9,932	0	

3. 事 業 主 体 町

4. 事 業 期 間 平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	老人福祉事業
細 事 項 名	老人福祉事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,100				2,100	0

1. 目 的 あんま鍼灸助成事業については高齢者にあんま、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術料について助成することにより、高齢者の心身の健康を保持し、老人福祉の向上に資することを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
あんま鍼灸助成事業	65歳以上の者1人につき、年12枚以内のあんま券を交付する。	2,100			2,100	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	介護予防事業
細 事 項 名	介護予防事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
20,036				20,036	0

1. 目 的 生活機能の低下等により要介護状態になる恐れのある高齢者を対象に教室等を開催し、自立した活動的で生きがいのある日常生活を営むことができるよう支援し、高齢者福祉の向上を図る。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
友愛ヘルプ事業委託	老人クラブの会員により町内の高齢者世帯を訪問し、孤独感の解消及び安否確認をする。	1,100			1,100	0	
介護予防ふれあいサロン事業	各地区で介護予防教室を行うためのリーダーを養成し、各地区公民館にて定期的にサロンを開催する。	2,134			2,134	0	
循環型介護予防エコシステム事業委託	地域包括ケアシステムの構築、介護保険からの卒業に向けた通いの場の構築、介護予防サポーター養成、認知症早期発見を一体的に行う。	8,261			8,261	0	
いきいき百歳体操支援事業	介護予防のためのおもりに使った筋力運動で住民主体に各公民館等で実施。通いの場として住民相互の連携、閉じこもり予防等、住民が安心して生活できるよう支援する。	8,541			8,541	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	緊急通報体制等整備事業
細 事 項 名	緊急通報体制等整備事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,244				4,244	0

1. 目 的 ひとり暮らし老人等の突発事故等による緊急事態時における即応態勢を整えることで老人等の不安を解消するとともに生活の安定安全を確保して老人福祉の向上を図ることを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
緊急通報体制等整備事業	在宅の一人暮らし老人等に緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システム体制を確保する。	4,244			4,244	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	敬老事業
細 事 項 名	敬老事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
23,591				23,591	0

1. 目 的 高齢者の長寿を祝福し、敬老思想の普及と高揚を図るとともに高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。敬老祝金については、70歳(古希)は5,000円、77歳(喜寿)は10,000円、88歳(米寿)は20,000円、90歳(卒寿)は30,000円、99歳(白寿)は50,000円、100歳は100,000円の支給とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
敬老事業	敬老祝金の支給や各行政区における敬老祭事に補助を行う。	23,591			23,591	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	包括的支援事業
細 事 項 名	包括的支援事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
78,573				78,573	0

1. 目 的 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように地域住民の心身の健康維持、生活安定、保健・福祉・医療の向上とその増進のために介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を実施し必要な援助・支援を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
包括的支援事業	住民の各種相談を幅広く受付ける。 行政機関、保健所、医療機関、介護サービス事業所等の必要な支援サービスの多面的支援をする。	29,075			29,075	0	
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、協議体での話し合いにより高齢者の在宅生活を支援するための体制整備を行う。	30,120			30,120	0	
認知症地域支援ケア向上事業	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療、介護、生活支援のサービスが受けられるよう関係機関との連携体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	5,768			5,768	0	
食の自立支援事業	民間業者に委託し、対象者に対し配食サービスを行う。	11,740			11,740	0	
高齢者等介護用品支給事業	在宅のおおむね65歳以上の高齢者で常時失禁状態にある対象者に1月につき4袋支給する。(住民税所得割非課税世帯)	1,870			1,870	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ども 未 来 課
担 当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子育て支援委託事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
17,796				16,400	1,396

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたボランティア団体・グループやNPO法人等により子育て支援事業の委託を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
子育て相談事業	保護者等の子育ての不安解消を図るため、子育て相談及び子育て支援業務の委託を行う。	1,396				1,396	
子育て支援事業	町内の子育て団体・グループなどの育成支援事業の委託を行う。	800			800	0	
子育て広場運営事業	みやき町中原保健センター内にて子育て支援活動を行う子育て広場などの運営等に係る事業の委託を行う。	8,755			8,755	0	
子育て支援アドバイザー事業	みやき町三根庁舎にて子育て支援活動を行う子育て相談、情報発信などの運営等に係る事業の委託を行う。	6,845			6,845	0	
合 計		17,796	0	0	16,400	1,396	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ども 未 来 課
担 当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子ども・子育て支援事業計画策定事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
4,840					4,840

1. 目 的 子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に係る子ども・子育て支援事業計画(平成27～31年度)において平成32年度からの第2次みやき町子ども・子育て支援事業計画策定をする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
子ども・子育て支援事業計画策定事業	平成32年度からの子ども・子育て支援事業計画策定のための業務の委託を行う。	4,840				4,840	
合 計		4,840	0	0	0	4,840	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ども 未 来 課
担 当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子どものための教育・保育事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
695,867	234,850	144,888		171,238	144,891

1. 目 的 新制度に移行した町内私立幼稚園及び町外幼稚園・認定こども園に幼稚園、保育所を通じた共通の給付(施設型給付)や待機児童の解消や保育機能の確保に対応する小規模保育事業への給付(地域型保育給付)の経費を負担することにより子ども・子育て支援の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
私立保育所施設給付費	町内私立保育所(2園)への施設給付費	419,602	200,486		152,287	66,829	国 1/2 県 1/4
小規模保育事業施設給付費	新制度での小規模保育事業(つばみ園・ゆめのみ園など)に対する施設給付費	66,293	47,833		2,516	15,944	国 1/2 県 1/4
広域委託町外保育所等(私立)施設給付費	広域委託をしている町外私立保育所等への施設給付費	34,652	18,642		9,796	6,214	国 1/2 県 1/4
広域委託町外保育所等(公立)施設給付費	広域委託をしている町外公立保育所等への施設給付費	2			0	2	
幼稚園施設給付費	新制度へ移行している町内全幼稚園(5園)への施設給付費	169,880	109,743		5,997	54,140	国 1/2 県 1/4
町外幼稚園施設給付費	新制度へ移行している町外幼稚園への施設給付費	5,438	3,034		642	1,762	国 1/2 県 1/4
合 計		695,867	379,738	0	171,238	144,891	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ども 未 来 課
担 当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子ども・子育て支援事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
46,592	12,163	12,163		10,099	12,167

1. 目 的 新制度へ移行した町内保育園、小規模保育園及び幼稚園等において子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金のほかに特別な保育を行っている事業の取り組みに対しての補助を行う。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
延長保育促進事業	保育所等の通常開設時間を延長して保育を行う。	3,618	2,410			1,208	国 1/3 県 1/3
病児病後児保育事業	事業実施保育所に通所している児童が保育中に体調不良となった際、保護者が迎えに来るまでの間、一時的・緊急的な対応を行う。(体調不良児対応型)	8,742	5,828			2,914	国 1/3 県 1/3
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	児童と保護者同士が相互交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供・助言などの支援を行う。	19,819	13,212			6,607	国 1/3 県 1/3
一時預かり事業	家庭において保育を行うことが一時的に困難な場合に臨時に児童を預かり、必要な保育を行う。	4,314	2,876			1,438	国 1/3 県 1/3
障害児保育対策事業	最低基準に規定する保育士のほかに障害児保育に必要な保育士の配置を行う。	8,587			8,587	0	
保育所乳児中途受入促進事業	保育所に中途入所を希望する乳児の受入に対応するために保育士を確保する。	1,512			1,512	0	
合 計		46,592	24,326		10,099	12,167	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ど も 未 来 課
担 当	子 ど も 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	待機児童対策事業補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
337,083	129,283			207,800	0

1. 目 的 現在、保育所入所において待機児童が発生している中、保育所等の施設及び保育士等の不足が原因となっている。そのため、保育所等の施設整備とともに保育士等の確保を緊急的に促進するため、民間等の保育所などへの補助を行うことにより待機児童の発生を抑制する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
保育所等施設整備補助金 (筑水幼稚園・つばみ保育園)	幼稚園・小規模保育事業所から 認定こども園開設への移行のた めの施設整備補助金	329,283	129,283		200,000	0	国2/3or1/2 町1/12or 1/4
保育士等人材確保促進事業 補助金	町内幼稚園・保育所等に就労してい る保育士等への養育支援金及び新 たに町内幼稚園・保育所等で就労 する保育士等への新規就労支援金 の補助金	7,800			7,800	0	
合 計		337,083	129,283	0	207,800	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ども 未 来 課
担 当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	出生祝金支給事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
14,210				14,210 0

1. 目 的 次世代を担う赤ちゃんの出生に対して町の発展につながる町民の喜びとして祝福し、将来の町政の進展に寄与されることを願って、出生祝金を支給することにより保護者等の子ども・子育てを支援する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容			全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
					国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
出生祝金支給事業	祝 金 額	第1子	30,000円	2,460			14,210	0	
		第2子	50,000円	4,650					
		第3子	100,000円	3,100					
		第4子	200,000円	2,000					
		第5子以上	500,000円	2,000					
合 計				14,210			14,210	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ど も 未 来 課
担 当	子 ど も 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	放課後児童健全育成事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
60,216	13,268	13,268		33,680	0

1. 目 的 核家族化の進行及び女性の社会進出による留守家庭児童が増加していること等に伴い、昼間の保護者等のいない家庭の小学校児童に対して遊びを主とした健全育成活動を行う児童クラブを設置・支援をすることにより児童への健全育成、体力増進及び情操を豊かにするなどの児童福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
放課後児童健全育成事業	児童クラブ室に支援員を配置し、放課後児童の受入を行う。 開設場所: 町内各小学校児童クラブ室(4ヶ所) 対象者: 小学1年生～6年生の留守家庭の児童。 開所時間 放課後: 授業終了後 ～19:00 毎週土曜日 夏休み等 : 7:30～19:00 長期休暇	60,216	26,536		33,680	0	国1/3 県1/3

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ども 未 来 課
担 当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	ファミリー・サポート・センター事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
8,752	600	600		7,552	0

1. 目 的 保育に関するニーズが多様化、個別化していることから、地域で子育てを応援してほしい人と子育てを応援したい人とを結びつけるシステムを構築し、既存の保育サービスでは応じきれない保育ニーズに応え、子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
ファミリー・サポート・センター事業推進委託料	ファミリー・サポート・センター事業に係るアドバイザー配置費用、会員登録事務、情報発信等に係る運営のための業務の委託を行う。	8,314	1,200		7,114	0	国 1/3 県 1/3
ファミリー・サポート・センター事業利用助成金	ファミリー・サポート・センター事業において、利用した料金の一部を助成する。	438			438	0	
合 計		8,752	1,200	0	7,552	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ど も 未 来 課
担 当	子 ど も 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	児童手当事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
395,402	277,960	58,570			58,872

1. 目 的 次世代の社会を担う子どもの一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を対象に、一人につき3歳未満児及び3歳児以上から小学校終了前の第3子以降の児童について月額15,000円、それ以外の児童は、10,000円を支給する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容		全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
				国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
児童手当事業	0歳～3歳未満	被用者	93,600	336,530			58,570	国37/45 県 4/45
		非被用者	11,700					国 4/6 県 1/6
	3歳以上～ 小学校終了前	被用者	187,500					
		非被用者	33,300					
	中学生	被用者	55,200					
		非被用者	10,200					
	特例給付(所得制限適用者)		3,600					
	通信運搬費等事務費		302				302	
合 計			395,402	336,530			58,872	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ども 未 来 課
担 当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子どもの医療費助成事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
95,140		24,476		70,664	0

1. 目 的 乳幼児及び児童に対し、医療に要する医療費の助成をすることによりその疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児・児童の保健の向上と福祉の増進を図る。
 助成対象については平成24年度に小学生の通院、平成25年度に中学生の通院も助成対象とした。平成27年度からは16歳～18歳までの通・入院についても助成対象とした。
 平成29年度より小・中学生及び16歳～18歳までについても償還払いから現物支給化を行っている。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
子どもの医療費助成事業	0歳児～就学前医療助成 「通・入院」	48,251	23,525				県 1/2
	小・中学生医療助成 「通・入院」	32,475					
	16歳～18歳までの医療助成 「通・入院」	10,866			70,664	0	
	レセプト審査委託料等事務費	3,469	951				県 1/2
	消耗品等事務費	79					
合 計		95,140	24,476		70,664	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ども 未 来 課
担 当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	児童館事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
9,464				9,464
				0

1. 目 的 将来のまちづくりの中で重要な役割を持ち、大きな影響力を持つ子どもたちへの健やかな成長を願い、健全な遊びを提供し、イベントや子育て支援の情報発信などの子育て支援の中心となるような重点的施策に取り組むことにより子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにするとともに保護者等の育児不安の軽減を図ることを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
児童館事業	児童館のイベント運営や子育て支援事業の情報発信のほか、施設の管理などを行う。 開館時間 日曜、祝日、8月13日～15日、 12月28日～翌年1月4日を除く 9:00～17:00	9,464			9,464	0	
合 計		9,464	0	0	9,464	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	風 の 子 保 育 園
担 当	風 の 子 保 育 園 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	駐車場用地購入費
細 事 項 名	駐車場用地購入費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14,676				14,676	0

1. 目 的 保育園東側の職員駐車場のあった場所に平成30年小規模保育所が開設し、待機児童解消につなげたところであるが、その分園児数が増え、比例して職員数も増えた。保育園では入園式・卒園式をはじめとして運動会や生活発表会等保育園行事があるが、そのたびに保護者が利用できる駐車場が不足しており、その用地を取得するため。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
駐車場用地購入費	駐車場予定地の用地購入	14,676	0	0	14,676	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	がん患者かつら等購入費補助
細 事 項 名	がん患者かつら等購入費補助

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その 他	一般財源
400	0	0	0	0	400

1. 目 的 治療を受けながら社会復帰を目指すがん患者を支援し、日々の生活の質がよりよいものになるようにし、自信を取り戻すきっかけとなり、ひいてはがんになっても安心して暮らせる社会の構築の推進につなげるため。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その 他	一般財源	
がん患者かつら等購入費補助	がん患者かつら・補そう具購入費補助	400	0	0	0	400	

3. そ の 他 [対象人員]
 かつら購入補助10人 10名 × 20,000円 = 200,000円
 補正下着等購入補助10名 10名 × 20,000円 = 200,000円

平成28年度よりかつらの購入補助、平成29年度より補正下着等の購入費補助を行っている。

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	がん・結核検診事業
細 事 項 名	がん・結核検診事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
23,619	525	0	0	23,094	0

1. 目 的 《がん検診》
 がん対策は健康の保持にとって重要であり、国も引き続きこれらの事業の重要性や適切な実施方法について情報提供などを行うこととしており、実施にあたって示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」をもとにがん検診を実施し、がんの予防及び早期発見の推進を図る。
 平成31年度より集団検診にて行うがん検診は無料とし、受診率のUPを図り、がんの早期発見、重症化予防に努め、ついては医療費の抑制につなげていくようにする。
 平成31年度よりピロリ菌検査と子宮体部検査を追加する。
 《結核検診》
 結核の予防及びそのまん延の予防を目的として検診を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
がん検診・結核検診事業	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん健診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、結核検診、新しいステージに入ったがん検診の総合支援事業(子宮がん、乳がん検診) ピロリ菌検査	23,619	525	0	23,094	0	国1/2 (事務費)

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	予防接種事業
細 事 項 名	予防接種事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
82,249	0	2,241	0	76,461	3,547

- 目 的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与するとともに予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。
- 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
予防接種事業	定期: 不活化ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者インフルエンザ、B型肝炎、高齢者肺炎球菌	82,249	2,241	0	76,461	3,547	予防接種 事故対策 費負担金 県3/4
	不定期: 高齢者肺炎球菌、子どものインフルエンザ、妊娠安心風しん						

- そ の 他
〔対象人員〕【定期】

・不活化ポリオ	15人	・水痘	375人	・小児用肺炎球菌	890人
・日本脳炎	900人	・BCG	220人	・高齢者インフルエンザ	5,460人
・四種混合	880人	・ヒブ	890人	・麻しん・風しん混合	220人
・二種混合	220人	・B型肝炎	660人	・高齢者肺炎球菌	640人

 【不定期】

・高齢者肺炎球菌	100人	・子供のインフルエンザ	2,000人	・妊娠安心風しん	100人
----------	------	-------------	--------	----------	------

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	緊急風しん抗体検査事業
細 事 項 名	緊急風しん抗体検査事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
21,090	7,887	0	0	11,763	1,440

1. 目 的

国は風しんの流行を受け、これまで一度も定期の予防接種の機会がなかった39歳から56歳までの男性に対し、平成31年度から3年間、定期の予防接種として風しんの抗体検査を受けさせ、抗体価が低い者については予防接種を受けていただき、2020年7月前までに対象世代の抗体保有率を85%以上、2021年度末までに90%以上とすることを目標としている。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
予防接種事業	風しんの抗体検査 抗体価が低い者に対し予防接種	21,090	7,887	0	11,763	1,440	抗体検査 国1/2 町1/2

3. そ の 他

【抗体検査】 39歳から56歳までの男性 2,654人
 受診率を80%として試算 2,654人 × 0.8 ≒ 2,123人

【予防接種】 抗体価が低い者を20%として試算 2,123人 × 0.2 ≒ 420人

※ 予防接種費用については、9割を交付税算定に算入する。

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	佐賀県風しん予防接種事業
細 事 項 名	佐賀県風しん予防接種事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,094	0	546	0	534	14

1. 目 的 平成31年度より定期の予防接種対象者(39歳～56歳男性)以外の者で妊娠を希望する女性や妊婦の同居者を対象として佐賀県風しん予防接種事業を開始することとなった。
抗体検査に係る費用は全額県が支払い、予防接種に係る費用は県と町で1/2を負担する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
予防接種事業	抗体価が低い者に対する予防接種	1,094	546	0	534	14	県1/2 町1/2

3. そ の 他
【対象者】

過去の同様の事業の実績より
抗体検査の申請者を、100名 と見込む。
うち、抗体価が低く予防接種が必要な者を、90名 と見込む。

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	健康増進事業
細 事 項 名	健康増進事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
7,660	0	1,676	0	5,083	901

1. 目 的 町民の健康増進と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防等の保険事業を総合的に実施し、健康寿命を延ばし、町民が健やかで心豊かに生活できる社会づくりを目指す。
「健康日本21」を受けて、「健幸長寿のまち」宣言を行い、全ての住民が幸せに健やかに暮らすことを目指すため、健康づくり推進事業としてこれからのインターネットを活用した生活習慣病予防等を含む健康づくり事業を展開する。
平成31年度より40歳以上の助成を対象として特定健診時に骨粗鬆症検査を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
健康増進事業	健康手帳交付、健康教育、健康相談、健康診査、食育推進、訪問指導	2,577	1,676	0	0	901	基準額 (県) × 2/3
	健幸づくり推進事業 (みやき健幸マイレージ業務)	5,083	0	0	5,083	0	

3. そ の 他

- ・〔対象〕健康診査：750人(健康診査：50人、肝炎ウイルス検査：500人、骨粗鬆症検査200人)
- ・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導
- ・みやき健幸マイレージ【インターネットを活用した生活習慣病の予防等の推進】

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	食の地域推進事業費
細 事 項 名	食の地域推進事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
4,432	0	352	0	4,080	0

1. 目 的 食育推進計画に基づき、「食育」を推進し、子どもからの食育を踏まえ親と一緒に「食」を考えることや男性の料理講習会を行うことで健康づくり、人づくり、地域づくりを目指す。
「健康日本21」を受けて「健幸長寿のまち」宣言を行い、そのスローガンである「一笑健命運動」を推進するため、生活習慣病予防等を含む食生活改善推進事業を展開する。
また、これからの「地域コミュニティの活性化」を通じた健康づくりを推進するため、健幸長寿食育サポーターにより推進する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
食の地域推進事業費	健幸長寿食育サポーター報酬、消耗品等	4,432	352	0	4,080	0	

3. そ の 他

- ・健幸長寿食育サポーターによる地域のコミュニティの活性化【地区公民館にて実施】
- ・健幸長寿食育サポーター研修会 4回、研修会健幸教室12回、健幸おやつ15回

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	母子保健事業
細 事 項 名	母子保健事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
31,023	550	0	0	27,811	2,662

1. 目 的 《母子保健法》
母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診
査、医療その他の措置を講じる。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
母子保健事業	母子健康手帳の交付、妊婦乳 児健診、妊産婦・新生児・乳児 訪問、1歳6ヶ月児健診、2歳6ヶ 月児歯科健診、3歳児健診、不 妊治療費助成、すくすく相談	28,823	0	0	26,161	2,662	
	産婦健康診査費助成	1,100	550	0	550	0	国1/2
	新生児聴覚検査費助成	1,100	0	0	1,100	0	交付税措置

3. そ の 他

〔対象人員〕

・妊婦	220人	・1歳6ヶ月児健診	220人	・2歳6ヶ月児歯科健診	220人
・乳児健診(医療機関)	180人	・3歳児健診	220人		
・産婦健康診査	220人	・新生児聴覚診査	220人		

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	産前産後サポートステーション事業
細 事 項 名	産前産後サポートステーション事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,380	6,364	850	0	9,166	0

1. 目 的 利用者支援事業では母子保健型を実施し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を目指していく。
産後ケア事業では出産直後の母子に対しNPO法人「きゃんどるハート」に業務委託し、産前産後サポート事業として産後を安心して子育てできるように支援する。
産前産後サポートステーションの安定した運営のための運営費補助事業。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
利用者支援事業	妊産婦に対する総合相談支援	2,550	1,700	0	850	0	国1/3 県1/3
産後ケア事業	母乳ケア、デイサービス、ママパパ学級等の委託事業	11,030	5,514	0	5,516	0	国1/2
運営費補助	産前産後サポートステーションの安定した運営のための運営費補助事業	2,800	0	0	2,800	0	

3. そ の 他

〔対象人員〕

相談件数 月15件

母乳ケア 180人

ママパパ学級 15組

デイサービス 240人

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	次世代育成支援事業
細 事 項 名	次世代育成支援事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,483	164	164	0	0	1,155

1. 目 的 《子ども・子育て支援法》
地域子ども・子育て支援事業に基づき乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業を行う。また、地域全体で支えるために母子推進員活動を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
次世代育成支援事業	こんにちは赤ちゃん訪問、療育訪問、母子保健推進員活動	1,483	328	0	0	1,155	子ども子育て交付金 国1/3 県1/3

3. そ の 他
母子保健推進委員 30名

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	歯と口腔の健康づくり事業
細 事 項 名	歯と口腔の健康づくり事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,910	0	0	0	2,910	0

1. 目 的

歯の健康は全身の健康の保持・増進に重要な役割を果たしている。歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき、幼児から就学前の児童と幼児(10ヶ月児)の保護者及び歯の健診を20歳以降の節目の住民に歯科健診や歯科指導を促し実施することでこれからの歯の健康意識の向上を図り、将来の生活習慣病の予防に努める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
母子歯科保健 (歯周疾患健診)	乳幼児歯科健診 (1歳6ヶ月,2歳6ヶ月,3歳,4歳・5歳児)	1,379	0	0	1,379	0	
	10か月児保護者歯科健診	442	0	0	442	0	
	妊婦歯科健診	305	0	0	305	0	
成人歯科保健 (歯周疾患健診)	20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳(節目)歯科健診	784	0	0	784	0	

3. そ の 他

〔対象人員〕

10か月児保護者 220人

4歳・5歳児歯科健診(幼稚園5箇所・保育園3箇所)

歯周疾患健診対象者 1,876人

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	管 理 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	町営住宅建替事業
細 事 項 名	社会資本整備総合交付金事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
43,980	19,791		24,100		89

1. 目 的 みやき町公営住宅等長寿命化計画(平成24年度～平成33年度)に基づき、老朽化が著しい天建寺団地の建替事業
に 関 連 す る 事 業 を 実 施 す る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
社会資本整備総合交付金 事業	天建寺団地建替に伴う地質調査等委託	43,980	19,791	24,100		89	国45%以下

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	建	設	課
担 当	管	理	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	町営住宅政策推進事業
細 事 項 名	社会資本整備総合交付金事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
104,161	29,907		74,200		54

1. 目 的 みやき町公営住宅等長寿命化計画(平成24年度～平成33年度)に基づき、石貝団地と新町団地の外壁補修工事に
関連する事業を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
社会資本整備総合交付金 事業	町営住宅外壁補修設計委託	4,551	1,462	74,200		54	国45%以下
	町営住宅外壁補修監理委託	3,239	1,040				国45%以下
	町営住宅外壁補修工事	96,371	27,405				国45%以下

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	管 理 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	住宅・建築物安全ストック形成事業
細 事 項 名	防災・安全交付金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
4,196	2,023	1,086			1,087

1. 目 的 昭和56年の建築基準法改正による新耐震基準施行以前に建てられた戸建木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進するため補助金を交付する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
防災・安全交付金	戸建住宅耐震診断費補助金 (10戸)	750	525			225	個人負担を加えた額の 国1/3以下 県1/4以下
	戸建住宅耐震補強設計費補助金 (5戸)	446	334			112	上限額134千円 国1/3以下 県1/6以下
	戸建住宅耐震改修費補助金 (5戸)	3,000	2,250			750	上限額2,609千円 国11.5%以下 県5.75%以下

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	建	設	課
担 当	管	理	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	道路新設改良事業
細 事 項 名	定住促進道路整備事業費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その 他	一般財源
3,500				3,500	0

1. 目 的 道路の舗装及び側溝の整備促進を図り、生活環境の向上並びに新たに宅地を造成する者への費用軽減を行うことにより定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その 他	一般財源	
定住促進道路整備事業費 補助金	新築の住宅等建設に伴う宅地造成をする際に道路舗装及び側溝を整備する者に対して、1件当たり70万円を限度として、その費用の半額を補助する。	3,500			3,500	0	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	建	設	課
担 当	管	理	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	町営住宅管理事業
細 事 項 名	町営住宅等指定管理業務委託

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
28,017	6,237			21,780	0

1. 目 的 町営住宅等の管理運営を民間事業者等へ委託することにより入居者等の利便性の向上及び行政事務の効率化を図る。また、入居者の募集方法を見直すことにより入居率が上昇し住宅使用料の増加が見込まれる。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
町営住宅等管理業務	町営住宅等指定管理業務委託 人件費 5,220千円 設備保守点検 10,883千円 一般修繕 3,596千円 計画修繕 4,080千円 諸経費等 4,238千円	28,017	6,237		21,780	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	工 務 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	道路新設改良事業
細 事 項 名	社会資本整備総合交付金事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
24,500	13,475		0		11,025

1. 目 的 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い、健全度を把握し、補修等を行う。
また、橋梁修繕個別計画を策定することにより計画的な修繕補修を行い、財政負担の平準化を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業	橋梁定期点検(60橋) 橋梁修繕個別計画策定業務	24,500	13,475	0		11,025	国 55%

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	工 務 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	道路新設改良事業
細 事 項 名	町単独事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
696,554		10,000		683,784	2,770

1. 目 的 地区要望及び整備が必要な箇所国庫補助事業の活用ができない地区住民の生活に密着した路線について安全性、緊急性を考慮し道路整備、舗装補修、水路整備等の整備を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
町単独事業	道路・水路整備	696,554	10,000		683,784	2,770	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	産 業 課
担 当	農 政 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	産地パワーアップ事業費補助金
細 事 項 名	産地パワーアップ事業費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
111,230	111,230				0

1. 目 的 総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、地域の強みを活かして起こすイノベーションを促進することにより農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。
- 補助率: 国1/2、県0、町0
 補助対象事業費×補助率＝補助金額
 222,461,000円×1/2＝111,230,000円

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
産地パワーアップ事業費補助金	アスパラガス集出荷施設の再編整備	111,230	111,230			0	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	産	業	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)
細 事 項 名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
98,934	49,804	24,902		24,228	0

1. 目 的 農地や農業用水路及び道路に限らず、集落内の環境保全活動における新たなルールづくりが期待できる。
 地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動に加え、老朽化が進む農業用排水路等の補修を行う向上活動を支援する。
 規約の制定や農地維持・共同活動・向上活動の実施計画策定等を地域住民の合意のもとに行う。
 農地維持・共同活動:(田)1,664.08ha、(畑)85.14ha 長寿命化:(田)478.36ha、(畑)18.14ha
 (国費＋県費を町で受け入れ、町費を加えて各保全会に交付する。) 補助率:国1/2、県1/4、町1/4

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
多面的機能支払交付金(農地・水・環境)	地域住民共同での集落内の保全活動に対して補助	98,934	74,706		24,228	0	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	産	業	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	狩猟免許取得等補助金
細 事 項 名	狩猟免許取得等補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
550					550

1. 目 的 みやき町における有害鳥獣の捕獲に従事する狩猟者を確保し、有害鳥獣による人的被害、農林水産物等への被害防止を図るため、狩猟免許の取得等を新たにする者に対してその費用の一部を補助する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
狩猟免許取得等補助金	狩猟免許の取得等を新たにする者に対しての一部補助 対象経費×人数＝補助金 110千円×5人＝550千円	550				550	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	産	業	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	さが園芸農業者育成対策事業費補助金
細 事 項 名	さが園芸農業者育成対策事業費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,077		20,982			5,095

1. 目 的 農業者等が農業所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大等収益の高い園芸農業の確立に必要な施設や機械等を導入する際、その経費に対して一部補助を行うことにより新規就農者や規模拡大志向経営体を育成し、魅力ある園芸農業を展開する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
さが園芸農業者育成対策事業補助金	・いちごハウス 945㎡ 14,400千円 ・アスパラガスハウス 2,100㎡ 11,677千円	26,077	20,982			5,095	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	産	業	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	森林整備センター造林事業
細 事 項 名	森林整備センター造林事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
11,000				11,000	0

1. 目 的 分収造林を保育していくために森林整備センターとの間で分収造林契約を締結しており、契約林地の地上権(樹木)については森林整備センターが有し、樹木の保育管理については町が行い、その費用については森林整備センターが負担する。
 今回、樹木の保育管理のために作業道を新設し樹木の間伐を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
森林整備センター造林事業	分収造林地の保育管理のための作業道の新設及び間伐事業	11,000			11,000	0	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	産	業	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	林地台帳システム整備委託料
細 事 項 名	林地台帳システム整備委託料

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,176					3,176

1. 目 的 森林所有者の世代交代等により森林所有者の所在が不明な森林や林地の境界が不明な森林が増加してきており、森林組合や林業事業主体等が森林整備を進めるため、所有者等を特定する作業に多大な時間と費用がかかっている状況であるため、平成29年4月1日に施行された改正森林法により市町が林地台帳及び森林の土地に関する地図を整備管理することが義務付けられたため整備を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
林地台帳システム整備委託料	林地台帳システム整備の委託業務	3,176				3,176	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	産	業	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地区公園樹木伐採
細 事 項 名	地区公園樹木伐採

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
2,709					2,709

1. 目 的 みやき町の地区公園において地区が手作業で管理できない3m以上の樹木を町が剪定を行い、公園の憩いの場として利用しやすいように維持管理していく。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地区公園樹木伐採	地区から公園の3m以上の樹木伐採の要望を提出してもらい、翌年度に剪定を行う。	2,709				2,709	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	産 業 課
担 当	土 地 改 良 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域農業水利施設整備事業費補助金
細 事 項 名	地域農業水利施設整備事業費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
11,069				11,069

1. 目 的 町内3土地改良区が事業主体となって実施する補助事業(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)に対する補助金。農業水利施設の有効活用を図るため、効率的な機能保全対策を実施することにより施設の長寿命化及び維持管理コストの低減を図る。
- 【補助率】 ・ポンプ 国50%、県15%、町21.875%、土13.125%
 ・その他 // 町17.5% 、土17.5%

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地域農業水利施設整備事業 費補助金	農業水利施設工事						
	・中原土地改良区	788				788	揚水機
	・北茂安土地改良区	2,100				2,100	21.875%
	・三根土地改良区(東地区)	4,331				4,331	
	・三根土地改良区(西地区)	3,675				3,675	制水門・水管橋等
	・三根土地改良区(土井外坂口地区)	175				175	17.5%
合計		11,069				11,069	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	産 業 課
担 当	土 地 改 良 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	基盤整備促進事業補助金
細 事 項 名	基盤整備促進事業補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
53,158				53,158	0

1. 目 的 町内3土地改良区が事業主体となって実施する補助事業(佐賀県基盤整備促進事業)に対する補助金。
暗渠排水工事を実施し、農地の排水不良を解消し生産効率の向上を図る。
【補助率】
・国50%、県17.5%、町27.5%、土5.0%

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
基盤整備促進事業補助金	暗渠排水工事						
	・中原土地改良区	248			248	0	
	・北茂安土地改良区	15,675			15,675	0	27.5%
	・三根土地改良区(西地区)	14,960			14,960	0	
	・三根土地改良区(東地区)	22,275			22,275	0	
合 計		53,158			53,158	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	定住促進対策
細 事 項 名	定住・移住奨励金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,000	8,100			9,900	0

1. 目 的 子育て世代の定住促進及び町外への人口流出を防止するため、町内に住宅を取得する定住者に対し、予算の範囲内において補助する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
定住促進奨励金	平成28年1月1日から平成32年12月31日までの間に住宅を取得し、定住した者に対し補助金を交付。	18,000	8,100		9,900	0	45%

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	定住促進対策
細 事 項 名	配水管布設整備事業費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,000				12,000	0

1. 目 的 優良な住宅団地の供給と定住促進を図ることを目的として、民間の事業者が行う住宅団地造成事業に伴う上水道配水管を布設する経費に対して、予算の範囲内において補助する。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
配水管布設整備事業費補助	住宅団地の造成事業を行う者かつ既設の配水管から当該住宅団地内の道路の配水管の布設工事について、佐賀東部水道企業団に工事申込書を提出し、佐賀東部水道企業団水道施設受託工事分担金を納入する者に対し、補助金を交付する。 【補助金】 分担金の1/2 ただし、1団地について300万円を上限とする。	12,000			12,000	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域公共交通対策
細 事 項 名	通学支援バス運行

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,983				3,983	0

1. 目 的 中学生、高校生及び大学生等の「通学の安全確保」及び「進路の選択肢の拡大」等を目的として、通学支援バスの試験運行を行うものである。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
通学支援バス運行	アスタロピスタ三根店から中原 庁舎までの間を朝3便、夕方5便 運行。 アスタロピスタ三根店から吉野ヶ 里公園駅までの間を朝2便、夕 方3便運行。	3,983			3,983	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域公共交通対策
細 事 項 名	コミュニティバス運行補助

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,881				15,881	0

1. 目 的 町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施し、その実施事業者に対し補助金を交付する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
コミュニティバス運行補助	・町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施。 ・実施する事業者に補助金を交付する。	15,881			15,881	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	空き家等対策
細 事 項 名	空き家再生推進事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
18,784	9,192			9,592	0

1. 目 的 安心・安全な町づくり及び定住促進の一助を目的として不良住宅と認定した空き家の除去を補助対象経費の4/5(国2/5、町2/5)を補助する。また、除去再生事業及びリフォーム促進事業では3年以上空き家である家屋を除去し新築改築及びリフォームを行い、所有者等が居住することを条件に補助対象経費の1/2(上限50万円の内、国45%、町55%)を上限として補助する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
空き家再生推進事業	・空き家再生推進事業 ①不良住宅除去…8軒分 ②除去再生事業…4軒分 ③リフォーム事業…4軒分	18,784	9,192		9,592	0	・不良住宅 除去 50% ・除去再生 及び リフォーム 45%

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	空き家等対策
細 事 項 名	空き家利活用事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,000	20,000			20,000	0

1. 目 的 本町に現存する空き家を利活用できるよう改修・整備し、移住者の住宅及び地域活性化等のために利用する施設に活用することを目的とする。また、空き家を地域活性化や地域の将来づくりに寄与する者に対して補助対象経費の2/3(国1/3、町1/3)を補助する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
空き家利活用事業	・空き家利活用事業 ①活用事業(直接)…2軒分 ②活用事業(間接)…3軒分	40,000	20,000		20,000	0	50%

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸建て定住促進住宅整備
細 事 項 名	PFI戸建て定住促進住宅【No.2】整備事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
171,987	154,000			17,987	0

1. 目 的 PFI法を活用し、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や子育て世代を主軸とした中堅所得者向けの戸建て定住促進住宅を町内(中原校区1か所、北茂安校区1か所、三根校区2か所)に建設する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
戸建て定住促進住宅【No.2】整備事業	・火災保険料 ・建設用地購入費 ・建物購入費 ・上水道加入負担金 ・下水道受益者負担金 ・市町村設置型浄化槽受益者分担金	171,987	154,000		17,987	0	約40%

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	地 域 協 力 課
担 当	地 域 協 力 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域おこし協力事業
細 事 項 名	地域おこし協力事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,587				9,587	0

1. 目 的 町の6次産業化を推進するため、また企業間の連携や農業者を結びつけるための事業を主とし、人材の育成に寄与する新たな産業の発掘を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地域おこし協力事業	6次産業化アドバイザー事業委託料など	9,587			9,587	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	地 域 協 力 課
担 当	地 域 協 力 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域おこし協力隊事業
細 事 項 名	地域おこし協力隊事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
52,063				0	52,063

1. 目 的 地域の担い手となる人材の確保を目的として地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域の活力維持と地域の魅力再発見につなげるため、平成30年度より「みやき町地域おこし協力隊」を設置する。隊員は都市部より町内に移住し、最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら永住につながる活動を行う。総務省の財政上の支援措置として1人当たり4, 000千円の特別交付税措置がある。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員(H30:10名、H31想定5名分)の報酬、厚生費、活動費等	52,063				52,063	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	地 域 協 力 課
担 当	地 域 協 力 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	一木一草事業
細 事 項 名	一木一草事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,150				9,150	0

1. 目 的 地域住民自らが地域コミュニティ形成、景観保全、6次産業化の推進に資する農作物を栽培する際に必要な経費対し、予算の範囲内において補助金を交付する。補助金の交付額は補助事業ごとに算出し、補助事業費の合計額の10分の9以内で交付する。補助事業は最長3年であるが、平成31年度よりこれまでの事業実績や今後の事業継続を鑑み、取組年度に応じて上限額を引き下げるが、事業終了以降も事業実施者が自立し事業継続されるよう推進していく。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
一木一草チャレンジ交付金	【継続】 2年目3団体、3年目4団体 【新規】 5団体(見込)	9,150			9,150	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会
課 名	学 校 教 育 課
担 当	学 校 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ふるさと大使記念講演事業
細 事 項 名	ふるさと大使記念講演事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
700				700	0

1. 目 的 ふるさと大使であるバルセロナオリンピック金メダリスト古賀稔彦氏にこれまでの経験談等について講演していただき、挑戦することの大切さや夢に向かって努力し、その夢を叶えることで多くの方に感動を与えるような人材を輩出できるよう実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
ふるさと大使記念講演事業	ふるさと大使である古賀稔彦氏に町内中学校を年1ごとに訪問していただき講演会を開催していく。平成31年度は中原中学校で実施予定。	700			700	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会
課 名	学 校 教 育 課
担 当	学 校 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	JFAこころのプロジェクト事業
細 事 項 名	JFAこころのプロジェクト事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,330				1,330	0

1. 目 的 一流スポーツ選手の体験や思考の経験談を聞かせることで、児童の将来ビジョン構築の手助けとなり、学習やスポーツにおける意欲増進を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
JFAこころのプロジェクト事業	JFAが開催するプロスポーツ選手を講師とした授業を町内4小学校の6年生を対象にクラス単位で継続事業として実施する。	1,330			1,330	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会
課 名	学 校 教 育 課
担 当	学 校 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	学校給食費支援事業
細 事 項 名	学校給食費支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
45,528				45,528	0

1. 目 的 学校給食費補助事業として給食費を補助することで子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	定住対策の拡充策として全額給食費補助を行う。(給食費半額補助は一般会計で計上し、拡充策として上乗せ分を特別会計で計上する)	45,528			45,528	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会
課 名	学 校 教 育 課
担 当	学 校 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	外国語指導助手配置事業
細 事 項 名	外国語指導助手配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
31,392				31,392	0

1. 目 的 小中学校に語学指導に従事する学国語指導助手(ALT)を配置し、学校における外国語活動と英語教育及び国際理解教育のより一層の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
外国語指導助手配置事業	現在、各中学校区に1名ALTを配置しているが、2020年実施の新学習指導要領により小学校5, 6年の英語教科化、3, 4年の外国語活動の必須により中学校に各1名、小学校は校区で1名ALTを配置する。	31,392			31,392	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会
課 名	学 校 教 育 課
担 当	学 校 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	学校給食調理業務委託事業
細 事 項 名	学校給食調理業務委託事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
15,042					15,042

1. 目 的 調理員の適正配置と調理員不足を解消するため、自校式給食室の給食調理業務を民間に委託する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食調理業務委託事業	改修工事が終了している中原小学校から給食調理業務を平成31年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	15,042				15,042	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会
課 名	学 校 教 育 課
担 当	学 校 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	義務教育施設整備事業
細 事 項 名	学校給食施設整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
147,164			113,500	33,664	0

1. 目 的 自校式の学校給食室の老朽化に伴い施設改修を行うことにより衛生管理基準を順守し、調理員の労働環境改善を図り、安全で安心な学校給食を提供できるように努める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
北茂安小学校学校給食室改修工事	老朽化に伴う自校式の学校給食室の改修工事を実施する。	96,724		91,800	4,924	0	
北茂安小学校給食室改修工事に伴う厨房機器購入事業	北茂安小学校給食室改修工事に伴い、厨房機器を購入する。	46,630		18,100	28,530	0	
北茂安小学校学校給食室改修工事監理委託料	老朽化に伴う自校式の学校給食室の改修工事の監理委託料。	3,810		3,600	210	0	
合 計		147,164	0	113,500	33,664	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会
課 名	学 校 教 育 課
担 当	学 校 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	義務教育施設耐久性向上事業
細 事 項 名	義務教育施設耐久性向上事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
95,167			90,300	4,867	0

1. 目 的 町内の全小・中学校の校舎・体育館などの義務教育施設の老朽化対策として一部改修工事による施設の耐久性を高めることにより施設の長寿命化を図り、施設の建替え等による財政負担の抑制と適切な教育環境の維持に努める。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
北茂安小学校校舎防水工事	施設の防水工事を行うことにより施設の耐久性向上と長寿命化を図る。	41,346		39,200	2,146	0	
中原中学校校舎防水工事	施設の防水工事を行うことにより施設の耐久性向上と長寿命化を図る。	53,821		51,100	2,721	0	
合計		95,167	0	90,300	4,867	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会
課 名	学 校 教 育 課
担 当	学 校 給 食 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	給食センター施設改修工事
細 事 項 名	給食センター施設改修工事

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
30,026				30,026	0

1. 目 的 安全で安心な給食を提供するため、適切な衛生管理を推進していくためのシステムや施設・設備の改善を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
給食センター施設改修工事	老朽化による地下ピット改修工事、洗浄室塗装工事及び空調設備設置工事	30,026			30,026	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会
課 名	社 会 教 育 課
担 当	社 会 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	まちづくりいきいき女性クラブ事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,862					3,862

1. 目 的 地域住民の交流を図り、親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となり、ともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区にまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金の交付を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
まちづくりいきいき女性クラブ事業	地区推進員報酬 34,700円×62名 (400世帯を超える地区については推進員を1名増員することができる。) 推進事業費助成金 30,000円×57地区	3,862				3,862	

国民健康保険特別会計

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	保 健 課
担 当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健事業費
細 事 項 名	特定健康診査等事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
23,290	0	10,767	0	12,523	0

1. 目 的 外来・入院医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導を行うことにより生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
特定健康診査等事業費	生活習慣病予防対策を健診により階層化し、プログラムにより保健指導を行う。	23,290	10,767	0	12,523	0	基準額の 2/3 (国1/3) (県1/3)

国民健康保険特別会計

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	保 健 課
担 当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健事業費
細 事 項 名	脳ドック補助事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,120	0	155	0	965	0

1. 目 的 国民健康保険の被保険者の疾病の早期発見と早期治療の促進及び健康についての自覚と高揚を図り、被保険者の健康管理に資する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
脳ドック補助事業費	検査費用45,000円のうち28,000円を補助する。 (28,000円×40人分)	1,120	155	0	965	0	定額 (1.5万/人)

国民健康保険特別会計

主要事項

部名	民生部
課名	保健課
担当	国保・医療担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	健康教室等支援事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,395	0	0	0	2,395	0

1. 目的 健康づくり地区推進員の活動にきめ細かなアドバイスを行い推進員の資質の向上を促し、各地域で行われる健康づくり活動の活性化を図る。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり地区推進員活動アドバイザー賃金	健康づくり地区推進員への適切なアドバイスを行う。	2,395	0	0	2,395	0	

国民健康保険特別会計

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	保 健 課
担 当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健事業費
細 事 項 名	健康教室等支援事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
17,816	0	3,843	0	13,973	0

1. 目 的 健康保持、増進のため町内各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施、健康づくり事業を各地区で継続、定着させるため当該地区に適したプログラムの作成を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
健康づくり支援事業費	各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施	17,816	3,843	0	13,973	0	限度額 (国保被保険者割)

国民健康保険特別会計

主要事項

部名	民	生	部
課名	健	康	課
担当	健	康	担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査保健指導強化費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,382	0	4,000	0	382	0

1. 目的 医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導の強化を行い、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。特定健診未受診対策、保健指導、早期介入保健指導を行い、被保険者の健康保持増進、国保医療費の適正化、国保財政の健全化を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査保健指導強化費	未受診者への受診勧奨、保健指導、早期介入保健指導を行う。	4,382	4,000	0	382	0	10/10

下水道事業特別会計

主要事項

部名	事業部
課名	下水道課
担当	業務担当

(単位：千円)

事項名	公共下水道事業
細事項名	公共下水道事業(新設改良)

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他 一般財源
1,076,280	508,140		533,200	27,804 7,136

- 目的 下水道を整備することにより、汚水の排除や河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保全を図り、住環境の向上を目指す。
- 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
公共下水道事業(北茂安処理区)	〈補助事業〉	590,000	295,000	275,800	19,440	△ 240	5/10
	〈起債単独事業〉	35,000		33,200		1,800	
	小計	625,000	295,000	309,000	19,440	1,560	
特定環境保全公共下水道事業(中原処理区)	〈補助事業〉	426,280	213,140	200,500	8,364	4,276	5/10
	〈起債単独事業〉	25,000		23,700		1,300	
	小計	451,280	213,140	224,200	8,364	5,576	
合	計	1,076,280	508,140	533,200	27,804	7,136	

- その他 全体計画処理人口は中原処理区5,800人、北茂安処理区9,100人、合計14,900人であり、そのうち3次認可区域までの計画処理人口は中原処理区5,100人、北茂安処理区8,100人、合計13,200人となっている。3次認可計画処理人口に対する平成30年度末の供用開始予定区域内人口は中原処理区3,454人、北茂安処理区6,171人、合計9,625人、進捗率は中原処理区67.7%、北茂安処理区76.2%、合計72.9%となる見込みである。

下水道事業特別会計

主要事項

部名	事業部
課名	下水道課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	農業集落排水事業
細事項名	農業集落排水事業(新設改良)

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
12,660	6,200		6,200		260

1. 目的 農業集落排水施設の機能診断調査を実施し、計画的に施設の更新を行い施設の安定的な運転と長寿命化を図る必要があるため、最適整備構想の策定、事業計画概要書の作成に基づき詳細調査、詳細設計を行い、個別の対策工事に係る事業計画を作成し、施設の機能強化事業を実施する。

2. 事業内容

事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農業集落排水事業詳細設計委託料(上地高柳地区)	2,100	1,000	1,000		100	5/10
農業集落排水事業機能強化更新工事(上地高柳地区)	10,500	5,200	5,200		100	5/10
土地改良連合会特別賦課金	60				60	

下水道事業特別会計

主要事項

部名	事業部
課名	下水道課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	浄化槽事業
細事項名	浄化槽事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
276,644	38,640	3,860	60,300	60,782	113,062

1. 目的 住宅用浄化槽を設置することにより台所やトイレ等の生活排水を浄化し生活環境の改善、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。
 浄化槽整備区域を対象とした市町村設置型浄化槽事業はPFI事業として実施し、(株)みやき浄化槽サービスが浄化槽設置を行い、町が購入する。個別処理型浄化槽事業は設置者に対し浄化槽設置整備事業補助金を交付する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
市町村設置型浄化槽設置事業	補助事業	150,938	37,367	60,300	22,500	30,771	1/2(国庫)
	単独事業	108,099	0	0	38,282	69,817	
	計	259,037	37,367	60,300	60,782	100,588	
個別処理型浄化槽設置事業	下水道計画区域内の未認可区域に設置する個別処理浄化槽設置者に対し、基準額を補助する。	11,607	5,133			6,474	1/3(国庫) 1/3(県費)
定住促進対策浄化槽事業	個別処理型浄化槽設置者に対し、自己負担額の格差是正を図るため、定住促進対策として一律20万円を補助する。	6,000				6,000	

グリーンパーク推進整備事業基金特別会計

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	グリーンパーク推進整備事業
細 事 項 名	生活環境基盤整備事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
2,872					2,872

1. 目 的 グリーンパーク推進整備事業基金特別会計を活用し、みやき町グリーンパーク香田公園を取り巻く自然豊かな環境を保護するために事業を展開する。「はぜ保存協会」と「山田ひまわり園」はそれぞれ山田地区のはぜ山、ひまわり園などの優良観光地の管理・育成・整備を担っている。その活動に対し補助金を交付し、運営支援を行う。

※平成28年度までは「はぜ保存協会」「山田のひまわり園」への運営費補助金を予算計上していたが、平成29年度・平成30年度については「さが未来スイッチ交付金事業」に包括計上したため、0円となっている。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地域資源整備事業	はぜ保存協会、山田ひまわり園が行う整備事業に対し、補助金を交付する。	2,872				2,872	

ふるさと寄附金基金特別会計

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	秘 書 公 室
担 当	ふるさと振興 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ふるさと寄附金事業
細 事 項 名	ふるさと寄附金事務

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,106,859				2,106,859	0

1. 目 的

平成20年度から始まったふるさと納税制度も平成27年度からワンストップ特例制度が導入されるなど、寄附者にとってより利用しやすい制度となり各自治体で様々な取組みがなされています。
 本町においても寄附者の利便性の向上による寄附金の増収を目的に平成28年度から一般社団法人ふるさと振興協会へ寄附金の受付等を委託し、寄附金をより有効活用できる体制を整えています。
 平成31年度はふるさと納税制度の抜本的法改正が行われ、国の方針に沿った運用の中で引き続きみやき町を全国へ発信してまいります。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
ふるさと寄附金事業	インターネットサイト等利用料 (ふるさとチョイス 他)	2,106,859			2,106,859	0	
	ふるさと寄附金事務委託料 ほか						

ふるさと寄附金基金特別会計

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	秘 書 公 室
担 当	秘書・女性活躍 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ふるさと寄附金事業
細 事 項 名	ふるさと寄附金利活用事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
710,000				710,000	0

1. 目 的

全国の皆さまからいただいたたくさんの「ふるさと寄附金」を魅力あるまちづくりに活用するためにアイデアを広く募り、実施する事業として平成30年度から始めました。
平成31年度は前年度から検討されている事業の他に議会・区長会からのご提言も取り入れ、みやき町の未来につながる町全体の活性化・魅力あるまちづくりのためにふるさと寄附金を有効活用いたします。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
ふるさと寄附金利活用事業	みやき町の活性化・魅力あるまちづくりのためにふるさと寄附金を活用いたします。	710,000			710,000	0	